

編集後記

今回の **Best Value** はイノベーションを特集のテーマとして発刊いたしました。弊社の産業調査を主として担当する研究員が最近の研究成果をイノベーションという視点から報告するとともに、今回は2人の外部の先生に寄稿をお願いしました。

東京工業大学の橋本教授は、経済産業省で大学連携推進課長をはじめ国のイノベーション戦略に深く係った後、NEDO 企画調整部長、特許庁審査業務部長を経て、この6月から母校の教壇に立っております。木村様は、我が国を代表する国研である産業技術総合研究所の産学連携、特にベンチャー創出システムや最近はつくば地域の活性化にも力を入れております。先ずは、お二人の先生にこの場をお借りして深謝いたします。

橋本先生が司会をされた5月下旬の東工大 MOT10 周年シンポジウムでは、東京大学の渡部俊也先生が、3D プリンターをはじめとする“埋没技術”の紹介をされました。これは、我が国企業等の研究成果である技術が事業化につながらなかったり、企業の利益に貢献しなかったりすることです。渡部先生の話されたいくつかの事例の中で、私にとって最も印象的な話は、「我が国大手企業 A 社の研究者の研究成果が社内でなかなか評価されず、半分あきらめて学会で報告したところ、ある企業のトップが「これこそわが社が求めていた技術だ」と報告後挨拶に来た、が、顔をよく見ると A 社のトップだった」、という残念な事例である。オープンイノベーションの重要性はよく指摘されるが、それは企業の境界を超えた問題のみならず、企業内の問題でもあるということを痛感した次第である。

経済学あるいは社会科学にとって 1883 年はエポックメイキングな年である。K.マルクスが亡くなり、J.M.ケインズと J.A.シュンペーターが誕生した年である。ケインズは英米両国のケンブリッジを中心に多くの後継者(ケインジアン)を輩出させ、100年後の1983年、「ケインズ生誕 100 周年シンポジウム」が国内外で数多く開催された。現在もケインズ経済学の再評価が盛んであるが、ここ数年その勢いを上回るのがイノベーション論である。経済学のみならず、むしろ経営学、経営工学をはじめ幅広い分野の学者、実務者が様々な観点から議論に参加している。

ケインズが提起した裁量的なマクロ経済政策の有効性やシュンペーターが提起したイノベーション論は、国境・時代を超えた普遍のテーマである。我々も少人数ながら総合シンクタンクの一員として、産業経済の課題に対して有効な分析と政策提言能力をさらに高めるとともに、グループ内外のネットワークを活用しながら、今後想定される課題・問題のテーマそのものを構築する能力を高めていきたいと考えております。

引き続き、ご支援・ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

パブリックコンサルティング第二事業部長 青木 成樹